### 参考資料 2

# 諸外国における地球温暖化対策の国内制度

1.事業者の取組(民生・運輸事業者含む)を促す主な制度	2
2.他の者の排出削減に寄与する取組を促す主な制度	
2 - 3 . 建築物	
<u>2 3 . 国民の取組を促す主な制度</u>	
4. 地域インフラ整備を促す主な制度	

## 1.事業者の取組(民生・運輸事業者含む)を促す主な制度

国	目的	制度
英国	省エネの促進	<ul> <li>環境税(CCL)の課税</li> <li>環境税(CCL)税収による温暖化対策設備投資への助成</li> <li>気候変動協定の締結(環境税の減税)</li> <li>EUの統合的汚染防止管理規制(IPPC)に基づく省エネ規制</li> <li>中小企業等に対する無料相談プログラム</li> </ul>
	GHG 排出量の削減	<ul><li>GHG 排出量取引の導入(2001年より)</li><li>自主的な GHG 等の排出抑制目標の設定促進プログラム</li></ul>
	低炭素技術の研究開発	● 環境税(CCL)税収を基に「炭素基金」を設立し研究開発に 対する助成
	油田の随伴ガスの削減	● 油田から生じる天然ガスの「燃焼許可取引」の導入
	運輸事業者の効率向上	<ul><li>中小輸送会社に対する IT 機器購入の助成</li><li>中小輸送会社に対する無料相談等のプログラム(EEBPP)</li></ul>
10.00	省エネの促進	<ul><li>環境税の課税</li><li>省エネ規制(工場 事務所)</li><li>中小企業等に対する診断プログラム</li></ul>
ドイツ	GHG 排出量の削減	• 連邦政府とドイツ産業連盟との協定
	運輸事業者の効率向上	<ul><li>● 重量トラックに対する走行距離に応じた高速道路料金の徴収</li><li>● 衛星情報システムや車両管理システムの導入</li></ul>
	省エネの促進	<ul><li>ボイラーに対する省エネ規制</li><li>設備投資、研究開発、実証プロジェクト等への融資、助成</li><li>環境税の課税(検討中)</li></ul>
	GHG 排出量の削減	<ul><li>業界団体の自主協定</li><li>N2O 排出規制</li></ul>
フラン	HFC 等の排出量の削減	• 製造工程における HFC 等3 ガスの排出規制
ス	商業ビルの省エネ	• 販売時または賃貸時における検査の実施
	賃貸住宅の省エネ	• 賃貸住宅における省エネ投資の家賃に対する上乗せの法 制化(検討中)
	運輸事業者の効率向上	● 職業ドライバーへの研修
	家畜からのメタン排出量 の削減	• 畜産の集約化による反芻管理
	省エネの促進	● 環境税の課税
	再生可能エネの導入促進	● 一定量の再生可能エネ発電電力の購入義務付け(検討中)
オラン ダ	省エネの促進	<ul><li>環境税の課税</li><li>協定の締結</li><li>省エネ規制(協定締結企業以外)</li></ul>
	HFC 等の排出量の削減	● 協定の締結
デンマ ーク	省エネの促進	<ul><li>環境税の課税</li><li>環境税税収による省エネ設備投資への助成</li><li>協定の締結(環境税の減税)</li><li>業務部門を対象とした新たな省エネルギー規制(検討中)</li></ul>
	再生可能エネの導入促進	<ul><li>一定量の再生可能エネ発電電力の購入義務付け及びグリーン証書取引の導入(焼が中)</li></ul>
	廃棄物発生量の抑制	• 包装・容器に対する重量ベースの賦課金

	<b>1</b>	
EU	省エネの促進	<ul> <li>EU の統合的汚染防止管理規制(IPPC)に基づく省エネ規制</li> <li>協定の活用(検討中)</li> <li>エネルギーサービス指令(ESCO への支援)の提案</li> <li>環境監査(EMAS)の実施</li> <li>中小企業への支援</li> </ul>
	CO2排出量の削減	● EU 域内排出量取引の導入の提案
	省エネ製品の購入促進	• 公共による省エネ製品の調達の促進に関する指令
	運輸事業者の効率向上	• 自主的取組による複合輸送の推進
	GHG 排出量の削減	<ul><li>政府と事業者の協調による自主的取組</li><li>政府プログラム参加企業への技術支援</li><li>州政府、自治体に対する GHG 削減計画立案、実施に対する助成</li></ul>
米国	再生可能エネの導入促進	• 公共によるバイオマスエネルギーの利用促進
	省エネの促進	<ul><li>工場における省エネ手段に関する情報提供</li><li>中小企業に対する助成</li></ul>
	家畜からのメタン排出量 の削減	• 飼料供給システムの改善によるメタン改修、家畜生産性向 上のための管理戦略
日本	省エネの促進	● 省工ネ法
	CO2排出量の削減	• 経団連自主行動計画
	再生可能エネの導入促進	• 再生可能エネルギーの導入に対する助成
	HFC 等の排出量の削減	• 家電リサイクル法、フロン回収破壊法
	省エネ製品の購入促進	<ul><li>公共による低公害車の率先導入</li><li>グリーン購入法</li></ul>

### 2.他の者の排出抑制に寄与する取組を促す主な制度

## 2 - 1 . 電力原単位

国	目的	制度
	再生可能エネの導入促進	• 一定量の再生可能エネ発電の義務付け、及びグリーン証書
		取引の導入(予定)
英国	刊工、166五年700年70年2	<ul><li>環境税(CCL)の免除</li></ul>
		● 設備投資への助成
	コージェネ(CHP) の促進	• 政府による認証と認証設備に対する環境税(CCL)の免除
		• 再生可能エネルギー法による、固定価格による買い取りの義
ドイツ	再生可能エネの導入促進	務づけ
		• 風力発電の設備投資に対する低利融資、税制優遇
	CO2 排出量の削減	• 連邦政府と電力業界との協定
<b></b>	再生可能エネの導入促進	• グリーン証書取引(検討中)
フラン ス	行工可能工作の等人促進	• 電力会社によるバイオマス発電の試験的入札
	送電ロスの削減	• 電力会社との協定
	発電効率の向上	• 電力会社との協定の締結
	再生可能エネの導入促進	● 環境税の免除
オラン		• 設備投資への財政支援、税制優遇
ダ	天然ガスへの燃料転換	• 燃料物品税の差別化によるインセンティブ
	コージェネ(CHP) の促進	• 新規設置発電施設に対する設置の義務づけ(検討中)
		• 設備投資に対する税制優遇
	再生可能エネの導入促進	• 風力発電に対する助成
デンマ ーク		• 電力会社に対する一定量のバイオマス利用の義務づけ
	CO2 排出量の削減	• キャップ&トレード型の電力会社間国内排出量取引の導入
	再生可能エネの導入促進	• 再生可能エネルギーの導入促進に関する指令の提案
EU	コージェネ(CHP) の促進	• CHP指令
	CO2 排出量の削減	<ul><li>● EU 域内排出量取引(発電含む)の導入の提案</li></ul>
米国	GHG 排出量の削減	• 政府と電力会社の協調による自主的取組
	再生可能エネの導入促進	• 政府と産業界との協調による風力発電技術の開発
		● 再生可能エネルギー・ポートフォリオ基準(RPS)の導入
日本	原子力立地の推進	<ul><li>● 各種交付金、補助金使途の弾力化</li></ul>
	GHG 排出原単位の改善	• 経団連自主行動計画、グリーン電力制度

## 2 - 2 . 製品・自動車

国	目的	制度
英国	電気製品の省エネ促進	• 省エネ基準の義務化
		● 電気製品に対する環境ラベルの導入
	HFC 等の削減	● エアコン、噴霧器、消火器メーカー等との協定の締結
	111 C 47 V) F) ////	● 使い捨て容器に対する HFC の使用禁止(検討中)
		● 電気電子機器業界の自主的行動
	電気製品の省エネ促進	● エネルギー使用量の表示に関する規制強化
ドイツ		● 省エネ基準
	自動車に対するエネルギー 消費メーターの設置等	● 自動車メーカーとの協定
		● 省エネ規制の強化
フラン	電気製品の省エネ促進	● 電気製品に対する環境ラベルの導入
ス		● 販売店、設計者等に対する研修
	HFC 等の削減	• HFC 等の冷媒ガスに対する課税(検討中)
	111 C 47 V) F) ////	● 冷蔵庫、カーエアコン技術者に対する研修と資格認定
	電気製品の省エネ促進	● 電気製品に対する環境ラベルの導入
オラン	自動車の燃費向上	● 新車販売時の、同サイズの車と比較した燃費表示の義務付け
ダ		● タイヤ空気圧適正化に関する自動車販売店との協定(検討中)
	HFC 等の削減	● 冷媒用の HFC 等の代替物質導入のための設備投資に対する
		税制優遇
デンマ	電気製品の省エネ促進	● 電気製品に対する環境ラベルの導入
ーク	电刈衣叩い目工个促進	• 省エネ家電の開発、普及等に対する支援
	電気製品の省エネ促進	● 電気製品に対する省エネ基準に関する枠組み指令の採択
EU		● 域内で協調した環境ラベルの導入
	自動車の燃費向上	• 欧州委員会と各国自動車工業会との燃費向上に関する協
		定
米国	電気製品の省エネ促進	● 電気製品に対する環境ラベルの導入
	自動車の燃費向上	• 代替燃料車の使用奨励のためのコーディネート
日本	電気製品の省エネ促進	● 省工ネ法
		● 省エネラベリング制度
	自動車の燃費向上	<ul><li> ● 省エネ法 </li></ul>
	鉄道・船舶・航空機の効率 向上	● 技術開発支援
	省エネ製品の開発	• 発光ダイオードを用いた高効率照明の開発・普及

### 2 - 3 . 建築物

国	目的	制度
	新築建築の省エネ	● 建築省エネ規制の強化
		• 住宅の省エネ性能の表示(検討中)
		• 電力·ガス会社に対し、主に低所得者層を対象として、省エネ
英国	既存住宅の省エネ	支援を行うことを義務付ける制度(EEC)
		● 貧困者への省エネ対策助成
	省エネ型住設機器の購入 促進	● 省エネ型住設機器の購入・改修等に対する付加価値税の軽減
	新築建築の省エネ	● 建築省エネ規制の強化
ドイツ	既存建築の省エネ	● 省エネ性能の改善のための改修費用に対する低利融資
	<b>がけ延来の自エイ</b>	● 省エネ診断プログラム
	新築建築の省エネ	● 建築断熱規制の強化
フラン	既存建築の省エネ	• 住宅改修に対する助成
ス	省エネ型住設機器の購入	• 省エネ型住設機器の購入・改修等に対する助成、税制優遇、付
	促進	加価値税の軽減
<b>+=</b> >.	新築建築の省エネ	● 建築省エネ基準の強化(検討中)
オラン ダ	既存建築の省エネ	● 「エネルギー効率改善勧告」の実施(最初は自主的に導入する
		が、将来的には規制化の可能性あり)
	新築建築の省エネ	• 建築省エネ基準の強化
デンマ		● 公共の建築物に対する省エネルギー投資への助成
ーク	既存住宅の省エネ	• 電力会社等に対し、省エネ支援を義務付ける制度(焼が中)
	暖房の効率化	• 電力暖房から、地域暖房等に対する転換への助成
	新築・既存建築の省エネ	• 建物のエネルギー効率に関する指令の提案
EU		● エネルギーサービス指令(ESCO への支援) の提案
	省エネ型住設機器の購入	● 省エネ型住設機器の購入・改修等に対する域内での協調的な
	促進	インセンティブ付与の奨励
米国	建築の省エネ	● 建築に対する環境ラベルの導入
日本	新築建築の省エネ	● 省エネ基準の強化
		● 環境共生住宅認定制度
		● 融資の拡充

## 3. 国民の取組を促す主な制度

英国         再生可能工名の導入促進         6 グリーン電力料金の導入           省工未機器の購入促進         6 省工本認定住設機器の購入等について付加価値税を軽減           低燃費車の取得促進         9 自動車税制のグリーン化。クリーン自動車の購入に対する助成           自動車利用の抑制         6 自動車燃料に対する燃料物品税の増税。           必共交通の利用促進         6 競技の課税           公共交通の利用促進         6 環境税の課税           再生可能工名の導入促進         6 大陽光発電の導入に対する低利融資。グリーン電力料金の促進           自動車利用の抑制         6 自動車税制のグリーン化           自動車利用の抑制         6 自動車燃料に対する環境税の課税           再生可能工名の導入促進         6 小型車の購入に対する砂球機           (低燃費車の取得促進         6 小型車の購入に対する砂球機           自動車利用の適正化         6 完計取得時、更納時のエコドライブの教育           オランタイク         6 出本の促進         6 自動車税制のグリーン化           自動車利用の適正化         6 上動車機器に関する環境税の課税           イ エネの促進         6 売業機器に関する環境税の課税           イ エネの促進         6 売動車税制の済り、ア規制の強化           イ エネの促進         6 売動車税制のグリーン化           自動車利用の適正化         7 スピード規制の強化           イ エネの促進         6 売動車税制の済り、受力の強能           イ エネの促進         6 売動車税制のグリーン化           自動車利用の適正化         7 スピード規制の強化           イ エネの促進         6 売動車税制のがリーン化           自動車利用の適正化         6 売事税制の強化           インマの促進         6 売動車税制のがリーン化           自動車利用の適正化         6 売事税制の           インマの	国	目的	制度
(		再生可能エネの導入促進	• グリーン電力料金の導入
<ul> <li>(</li></ul>		省エネ機器の購入促進	• 省エネ認定住設機器の購入等について付加価値税を軽減
英国         ・ クリーン自動車の購入に対する助成           自動車利用の抑制         ・ 自動車燃料に対する燃料物品税の増税           ・ 都市部での「道路利用税」「業務用駐車税」の導入推進         ・ 地方公共団体におけるロードブライシングの推進           公共交通の利用促進         ・ 鉄道に対する環境税(CCL)の免除           省工本の促進         ・ 環境税の課税           再生可能工本の導入促進         ・ 大陽光発電の導入に対する低利融資・グリーン電力料金の促進           自動車利用の抑制         ・ 自動車燃料に対する環境税の課税           再生可能工本の導入促進         ・ 太陽光温水器の導入に対する助成           低燃費車の取得促進         ・ 小型車の購入に対する財務強化           自動車利用の適正化         ・ ズピード規制の強化           自動車利用の適正化         ・ 環境税の課税           個燃費車の取得促進         ・ 自動車税制のグリーン化           自動車利用の適正化         ・ スピード規制の強化           ・ ロードプライシングの実施         ・ スピード規制の強化           ・ ロードプライシングの実施         ・ スピード規制の強化           ・ ロードプライシングの実施         ・ 環境税の課税           ボスの促進         ・ 自動車税制のグリーン化           自動車利用の抑制         ・ 自動車機制のグリーン化           自動車利用の抑制         ・ 自動車機制のグリーンの実施           ・ 公共交通運賃の低減         ・ 公共交通運賃の低減           ・ 公共交通運賃の低減         ・ 公共交通運賃の低減           ・ 公共交通運賃の低減         ・ 公共交通運賃の低減           ・ 公共交通運賃の         ・ 公共交通運賃の           ・ 公共交通運賃の         ・ 公共交通運賃の           ・ 公共交通運賃         ・ 公共交通           ・ 公共交通         ・ 公共交通		任機悪声の取得保護	• 自動車税制のグリーン化
自動車利用の抑制	英国	は然質生の故行に医	• クリーン自動車の購入に対する助成
<ul> <li>・地方公共団体におけるロードブライシングの推進</li> <li>公共交通の利用促進</li> <li>・鉄道に対する環境税(CCL)の免除</li> <li>・環境税の課税</li> <li>再生可能エネの導入促進</li> <li>・大陽光発電の導入に対する低利融資・グリーン電力料金の促進</li> <li>自動車利用の抑制</li> <li>・自動車燃料に対する環境税の課税</li> <li>再生可能エネの導入促進</li> <li>・太陽光温水器の導入に対する助成</li> <li>低燃費車の取得促進</li> <li>・小型車の購入に対する税制優遇</li> <li>自動車利用の抑制</li> <li>・ディーゼル油に対する課税強化</li> <li>・免許取得時、更新時のエコドライブの教育</li> <li>・ スピード規制の強化</li> <li>・免許取得時、更新時のエコドライブの教育</li> <li>・ スピード規制の強化</li> <li>・自動車利用の抑制</li> <li>・自動車税制のグリーン化</li> <li>自動車利用の適正化</li> <li>・ 環境税の課税</li> <li>・ 自動車燃料に対する環境税の課税</li> <li>・ スピード規制の強化</li> <li>・ 口ードブライシングの実施</li> <li>・ 環境税の課税</li> <li>・ は、本の促進</li> <li>・ 環境税の課税</li> <li>・ は、本の促進</li> <li>・ 環境税の課税</li> <li>・ は、本の促進</li> <li>・ は、本の促進</li> <li>・ は、本の保護債の低減</li> <li>・ と共交通運賃の低減</li> <li>・ 社会への普及啓発キャンペーンの実施</li> <li>・ 会許取得時、更新時のエコドライブの教育</li> <li>・ 省エネ機器の購入促進</li> <li>・ 省エネ機器の購入促進</li> <li>・ 省エネ機器の購入促進</li> <li>・ 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供</li> </ul>	八日		• 自動車燃料に対する燃料物品税の増税
公共交通の利用促進   ・鉄道に対する環境税(CCL)の免除		自動車利用の抑制	● 都市部での「道路利用税」「業務用駐車税」の導入推進
当日本の促進   環境税の課税   大阪光発電の導入に対する低利融資   グリーン電力料金の促進   自動車利用の抑制   自動車機制のグリーン化   自動車利用の抑制   自動車機制に対する環境税の課税   再生可能エネの導入促進   木塚光温水器の導入に対する助成   低燃費車の取得促進   小型車の購入に対する税制優遇   自動車利用の抑制   ディーゼル油に対する課税強化   名ピード規制の強化   免許取得時、更新時のエコドライブの教育   省エネの促進   環境税の課税   信動車利用の適正化   自動車税制のグリーン化   自動車利用の適正化   1 日動車機制のグリーン化   自動車利用の適正化   2 ピード規制の強化   1 日動車機制のグリーン化   自動車利用の適正化   2 日動車機制のグリーン化   1 日動車利用の適正化   2 日動車機制のグリーン化   1 日動車利用の適正化   2 日動車税制のグリーン化   1 日動車利用の適正化   1 日動車機制に対する環境税の課税   1 日本の促進   1 日本の促進   1 日本の促進   1 日本の促進   1 日動車機制に対する環境税の課税   1 日本の促進   1 日本の促進   1 日本の保証   1 日本の保証   1 日本の促進   1 日本の促進   1 日本の保証   1 日本の保証			● 地方公共団体におけるロードプライシングの推進
下イツ		公共交通の利用促進	● 鉄道に対する環境税(CCL)の免除
中生可能工不の導入促進		省エネの促進	● 環境税の課税
<ul> <li>ドイツ</li></ul>		再生可能エネの道 λ 促進	• 太陽光発電の導入に対する低利融資
自動車利用の抑制   自動車燃料に対する環境税の課税   再生可能エネの導入促進   小型車の購入に対する税制優遇   自動車利用の抑制   ディーゼル油に対する課税強化   2 ピード規制の強化   免許取得時、更新時のエコドライブの教育   低燃費車の取得促進   自動車利用の適正化   電境税の課税   自動車利用の抑制   自動車税制のグリーン化   自動車利用の加制   自動車燃料に対する環境税の課税   2 ピード規制の強化   ロードブライシングの実施   電エネの促進   環境税の課税   2 ピード規制の強化   ロードブライシングの実施   電工本の促進   環境税の課税   2 ピード規制の強化   ロードブライシングの実施   電工本の促進   電力を収益を表現します。 電力を表現します。 電力を表現します。 電力を表現します。 2 世本の促進   2 世本の必要発・ヤンペーンの実施   自動車利用の適正化   2 世本の必要発・ヤンペーンの実施   自動車利用の適正化   2 世本の機器の購入促進   3 世本の機器に関する情報(ガイドブック等)の提供	ドイツ	行工可能工作の等人促進	• グリーン電力料金の促進
再生可能エネの導入促進   ・ 太陽光温水器の導入に対する助成   低燃費車の取得促進   ・ 小型車の購入に対する税制優遇   自動車利用の抑制   ・ ディーゼル油に対する課税強化   ・ スピード規制の強化   ・ 免許取得時、更新時のエコドライブの教育   ・ 電境税の課税   ・ 信動車利用の抑制   ・ 自動車税制のグリーン化   自動車利用の適正化   ・ 電境税の課税   ・ スピード規制の強化   ・ 自動車利用の適正化   ・ スピード規制の強化   ・ ロードプライシングの実施   ・ 電境税の課税   ・ スピード規制の強化   ・ ロードプライシングの実施   ・ 電境税の課税   ・ 電域税の課税   ・ 金井文通運賃の低減   ・ 公共交通の利用促進   ・ 公共交通運賃の低減   ・ 公共交通運賃の低減   ・ 公共交通運賃の低減   ・ 公共交通運賃の低減   ・ 公共交通運賃の低減   ・ 金井取得時、更新時のエコドライブの教育   ・ 電工・機器に関する情報(ガイドブック等)の提供		低燃費車の取得促進	• 自動車税制のグリーン化
		自動車利用の抑制	• 自動車燃料に対する環境税の課税
自動車利用の抑制		再生可能エネの導入促進	● 太陽光温水器の導入に対する助成
日動車利用の抑制	¬=>,	低燃費車の取得促進	• 小型車の購入に対する税制優遇
自動車利用の適正化		自動車利用の抑制	• ディーゼル油に対する課税強化
<ul> <li>・ 免許取得時、更新時のエコドライブの教育</li> <li>省エネの促進</li> <li>・ 環境税の課税</li> <li>・ 自動車税制のグリーン化</li> <li>自動車利用の抑制</li> <li>・ 自動車燃料に対する環境税の課税</li> <li>・ スピード規制の強化</li> <li>・ ロードプライシングの実施</li> <li>省エネの促進</li> <li>・ 環境税の課税</li> <li>・ 環境税の課税</li> <li>・ は燃費車の取得促進</li> <li>・ 自動車利用の抑制</li> <li>・ 自動車燃料に対する環境税の課税</li> <li>公共交通の利用促進</li> <li>・ 公共交通運賃の低減</li> <li>・ 公共交通運賃の低減</li> <li>・ 社会への普及啓発キャンペーンの実施</li> <li>自動車利用の適正化</li> <li>・ 免許取得時、更新時のエコドライブの教育</li> <li>米国</li> <li>省エネ機器の購入促進</li> <li>・ 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供</li> </ul>		自動車利用の適正化	• スピード規制の強化
低燃費車の取得促進   自動車税制のグリーン化   自動車利用の抑制   自動車燃料に対する環境税の課税   コードプライシングの実施   省エネの促進   環境税の課税   ・環境税の課税   ・電が表別のでリーン化   自動車利用の抑制   ・自動車税制のグリーン化   自動車利用の抑制   ・自動車燃料に対する環境税の課税   公共交通の利用促進   ・公共交通運賃の低減   ・公共交通運賃の低減   省エネの促進   ・社会への普及啓発キャンペーンの実施   自動車利用の適正化   ・免許取得時、更新時のエコドライブの教育   米国   省エネ機器の購入促進   ・省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供			● 免許取得時、更新時のエコドライブの教育
自動車利用の抑制   自動車燃料に対する環境税の課税   日動車利用の適正化   元ピード規制の強化   ロードプライシングの実施   資工ネの促進   環境税の課税   日動車利用の抑制   自動車税制のグリーン化   自動車利用の抑制   自動車燃料に対する環境税の課税   公共交通の利用促進   公共交通運賃の低減   資工ネの促進   社会への普及啓発キャンペーンの実施   自動車利用の適正化   免許取得時、更新時のエコドライブの教育   米国   省工ネ機器の購入促進   企工本機器に関する情報(ガイドブック等)の提供		省エネの促進	● 環境税の課税
ダ       自動車利用の抑制       • 自動車燃料に対する環境税の課税         自動車利用の適正化       • スピード規制の強化         ・ ロードプライシングの実施         ・ 環境税の課税         ・ 自動車利用の抑制       • 自動車税制のグリーン化         自動車利用の抑制       • 自動車燃料に対する環境税の課税         公共交通の利用促進       • 公共交通運賃の低減         EU       省エネの促進       • 社会への普及啓発キャンペーンの実施         自動車利用の適正化       • 免許取得時、更新時のエコドライブの教育         米国       省エネ機器の購入促進       • 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供	+=>.	低燃費車の取得促進	• 自動車税制のグリーン化
自動車利用の適正化		自動車利用の抑制	• 自動車燃料に対する環境税の課税
<ul> <li>ロードプライシングの実施</li> <li>省エネの促進</li> <li>環境税の課税</li> <li>自動車利用の抑制</li> <li>自動車燃料に対する環境税の課税</li> <li>公共交通の利用促進</li> <li>公共交通運賃の低減</li> <li>経エネの促進</li> <li>社会への普及啓発キャンペーンの実施</li> <li>自動車利用の適正化</li> <li>発許取得時、更新時のエコドライブの教育</li> <li>米国</li> <li>省エネ機器の購入促進</li> <li>省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供</li> </ul>		自動車利用の適正化	• スピード規制の強化
デンマーク       低燃費車の取得促進       • 自動車税制のグリーン化         自動車利用の抑制       • 自動車燃料に対する環境税の課税         公共交通の利用促進       • 公共交通運賃の低減         EU       省エネの促進       • 社会への普及啓発キャンペーンの実施         自動車利用の適正化       • 免許取得時、更新時のエコドライブの教育         米国       省エネ機器の購入促進       • 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供			• ロードプライシングの実施
-ク       自動車利用の抑制       • 自動車燃料に対する環境税の課税         公共交通の利用促進       • 公共交通運賃の低減         EU       省エネの促進       • 社会への普及啓発キャンペーンの実施         自動車利用の適正化       • 免許取得時、更新時のエコドライブの教育         米国       省エネ機器の購入促進       • 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供		省エネの促進	● 環境税の課税
EU       ・ 公共交通の利用促進       ・ 公共交通運賃の低減         EU       ・ 社会への普及啓発キャンペーンの実施         自動車利用の適正化       ・ 免許取得時、更新時のエコドライブの教育         米国       省エネ機器の購入促進       ・ 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供	デンマ	低燃費車の取得促進	• 自動車税制のグリーン化
EU       省エネの促進       ・ 社会への普及啓発キャンペーンの実施         自動車利用の適正化       ・ 免許取得時、更新時のエコドライブの教育         米国       省エネ機器の購入促進       ・ 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供	ーク	自動車利用の抑制	• 自動車燃料に対する環境税の課税
EU       自動車利用の適正化       ● 免許取得時、更新時のエコドライブの教育         米国       省エネ機器の購入促進       ● 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供		公共交通の利用促進	● 公共交通運賃の低減
自動車利用の適正化       ● 免許取得時、更新時のエコドライブの教育         米国       省エネ機器の購入促進       ● 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供	171.1	省エネの促進	<ul><li>◆ 社会への普及啓発キャンペーンの実施</li></ul>
	EU	自動車利用の適正化	• 免許取得時、更新時のエコドライブの教育
(1) 1 - (5)4	米国	省エネ機器の購入促進	• 省エネ機器に関する情報(ガイドブック等)の提供
		省エネの促進	
日本 (瓜炒弗吉の取得/瓜) ・ 自動車税制のグリーン化	日本	低燃費車の取得促進	• 自動車税制のグリーン化
低燃賃車の取得促進			

### 4.地域インフラ整備を促す主な制度

国	目的	制度
英国	再生可能エネの導入促進	• 地域計画策定時の再生可能エネ導入の配慮
	地域暖房の導入促進	• リース方式による改修や整備に対する税制優遇措置
	自治体によるインフラ整備	• 自治体による省エネインフラ(省エネ住宅等)の整備に対する
	の促進	助成
八日	公共交通の整備	• 鉄道整備に対する公共支出
	ム六久処の走禰	• バスへの助成
	埋立処分場からのメタン排	● 埋立処分税の増税
	出の抑制	● 自治体による埋立許可証取引の導入(検討中)
	公共交通の整備	● 鉄道整備に対する公共支出
ドイツ	地域インフラ整備	● 統合交通計画、地域・土地計画立案時の気候保全への配慮
		● 物流拠点の整備
	公共交通の利便性向上	• 先進信号システムによる優先、専用レーンの整備
フラン	交通インフラの整備	● 複数の輸送モード間の共通プラットフォーム化
ス	地域インフラ整備	● 都市計画、交通計画立案時の配慮
	メタン漏洩量の削減	● ガス輸送ネットワークからのメタンの漏洩防止に関する協定
オラン	温室農業での排熱利用	● 廃熱利用に対する助成
ダ	埋立処分場からのメタン排	• (2002年に具体策を決定)
	出の抑制	(2002   TOSEPTON CONC.)
	地域インフラ整備	● 地域計画立案時の配慮
	コージェネ(CHP) の促進	● 地域暖房の CHP 転換に対する助成
デンマ	公共交通の整備	● 公共交通整備に対する公共支出
ーク	公共交通の利用促進	● 新鉄道車輌の導入
	自転車の利用促進	● 自転車専用道の整備
	埋立処分量の削減	● 廃棄物処理方法による課税の差別化
	自動車交通の効率化	● ITS の促進
EU	複合輸送による効率化	• 複合輸送のための IT の活用と基盤整備
		● 鉄道の改良
米国	代替燃料車の使用促進	• 必要なインフラ整備の支援
	二酸化炭素排出の少ない	• 未利用エネルギー活用等の各種基盤整備
日本	都市・地域構造の形成	<ul><li>● エコステーション等の各種基盤整備への助成</li></ul>
	111111 では我相近07月7月	● 自然エネルギーネットワーク化等の技術開発
	物流の効率化	● 複合一貫輸送対応ターミナル等の各種基盤整備
	交通渋滞の緩和	● 環状道路等の各種基盤整備
		● ITS 等の技術開発
	公共交通の利用促進	• 鉄道等の基盤整備
	ヒートアイランドの防止	• 都市緑化の推進